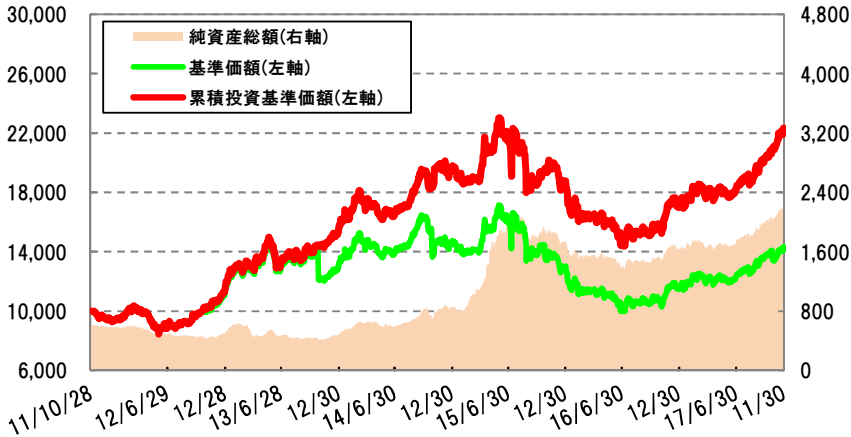




2017年11月30日基準

(円) < 設定来(設定日: 2011年10月28日)の基準価額等の推移 > (百万円)



※基準価額、累積投資基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
 ※以下、ハーベストアジア フロンティア エクイティ ファンド クラスJ受益証券を「ハーベスト AF エクイティファンド」といいます。

基準価額	14,325円
純資産総額	2,208百万円
前月末比	+933円

組入資産の状況(単位: 百万円)		
組入資産	金額	組入比率
ハーベスト AF エクイティ ファンド	2,174	98.5%
FOFs用短期金融資産ファンド	1	0.0%
現金等	33	1.5%
純資産総額	2,208	100.0%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の金額は、基準日の前営業日の1口当たり純資産価格により算出しています。
 ※現金等には未払い金等を含むため、マイナスになることがあります。

期間別騰落率の推移

設定来	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	直近5年
123.35%	6.97%	14.19%	23.88%	31.01%	13.48%	107.77%

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものと算出した累積投資基準価額により計算しています。

収益分配金(税引前)の推移

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計
決算日	2013年10月25日	2014年10月27日	2015年10月26日	2016年10月25日	2017年10月25日	
分配金	2,000円	1,800円	1,000円	300円	700円	6,000円

※収益分配金は1万口当たり円単位です。

《当月の投資行動》

・設定・解約等に伴い、ハーベスト AF エクイティ ファンドを 10百万円購入しました。

《今後の運用方針》

・設定・解約状況、現金残高などに応じて、ハーベスト AF エクイティ ファンドを高位に組入れます。

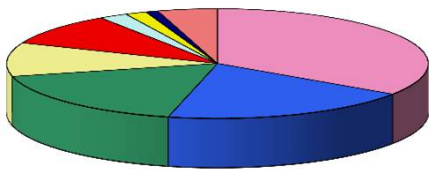
○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

**《ハーベスト AF エクイティ ファンド》**

2017年11月30日基準

1口当たり純資産価格 2,560.16円

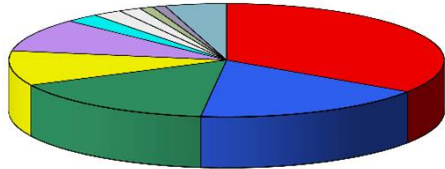
純資産総額 2,171百万円

＜1口当たり純資産価格の推移＞**投資市場別構成比率**

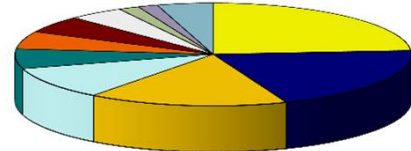
- ベトナム / 34.4%
- 香港 / 19.3%
- バングラデシュ / 17.5%
- スリランカ / 9.9%
- 英国 / 9.5%
- タイ / 2.2%
- 米国 / 1.6%
- インドネシア / 1.0%
- 現金 / 4.6%

期間別騰落率の推移

設定	156.02%
直近1ヵ月	6.73%
直近3ヵ月	14.31%
直近6ヵ月	26.53%
直近1年	32.47%
直近3年	18.78%
直近5年	132.61%

投資対象国・地域別構成比率

- ベトナム / 34.4%
- 中国 / 15.8%
- カザフスタン / 9.5%
- タイ / 2.2%
- 香港 / 1.0%
- 現金 / 4.6%
- バングラデシュ / 17.5%
- スリランカ / 9.9%
- ラオス / 2.5%
- モンゴル / 1.6%
- インドネシア / 1.0%

セクター別構成比率

- 生活必需品 / 23.8%
- 素材 / 16.3%
- 一般消費財関連 / 6.2%
- 電気通信サービス / 5.4%
- 公共事業 / 1.7%
- 現金 / 4.6%
- 資本財 / 20.2%
- 情報技術 / 10.2%
- ヘルスケア / 5.5%
- エネルギー / 4.5%
- 不動産 / 1.6%

※各構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならないことがあります。

組入上位5銘柄

	銘柄名	投資対象国・地域 ^{※1}	業種	構成比 ^{※2}
1	ベトジェットエア	ベトナム	資本財	9.4%
2	ベトナムデイリー	ベトナム	生活必需品	9.3%
3	ベトナム空港総公社	ベトナム	資本財	6.9%
4	KAZミネラルズ	カザフスタン	素材	6.8%
5	サイゴンビール・アルコール飲料総公社	ベトナム	生活必需品	5.3%

※1「投資対象国・地域」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。 ※2 ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。

※本ファンドの主要投資対象であるハーベスト AF エクイティ ファンドの資料につきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッドの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



《ハーベスト AF エクイティ ファンド》

<当月の市場動向>

当月のアジア株式市場は、前月からの上昇トレンドが継続したものの、市場別のパフォーマンスは強弱まちまちとなりました。

中国市場と香港市場では引き続き活発に売買が行われ、上海・香港取引所間における株式の相互取引制度のもと、中国本土投資家が香港株を積極的に売買するようになっていきます。

韓国市場と台湾市場は、現地証券会社がテクノロジー関連企業の収益見通しを引き下げたことから、上昇一服となりました。韓国のサムスン電子や台湾の台湾セミコンダクターなどのテクノロジー関連の大型株は、iPhone10の発売後に利益確定売りに見舞われました。

当月のハーベスト AF エクイティ・ファンドの参考指数は、前月に続き、モンゴル銘柄とベトナム銘柄主導で上昇しました。

モンゴル市場では、フレルスフ新首相選出後の政権移行が円滑に行われたことにより、上昇モメンタムが続き、消費関連銘柄の株価上昇が加速しました。

ベトナム市場はアジア・フロンティア5カ国の中で最も投資家に選好された市場となり、流動性の急増とともに、10年振りの高値圏まで上昇しました。ベトナム市場の流動性増加は、政府が保有する食品・飲料セクターの大型株を追加で売り出し、外国人投資家の持株比率上限の緩和を行うなど、株式市場の自由化が主な要因となりました。

また、バングラデシュ市場も相応に上昇し、広範なセクターにおいて、ベトナム市場並みの上昇が見られました。なお、銅相場などのコモディティ価格の上昇が一服したことから、カザフスタン市場は小幅な上昇に留まりました。

一方、主に銀行株の下落が足かせとなり、スリランカ市場は若干下落しました(上記の騰落はいずれもドルベース)。

<今後の見通しと運用方針>

私どもはこれまでの長期見通しを維持しており、世界経済の回復を背景に、相対的に割安で投資家に選好されていないアジア株式市場は、引き続き他市場をアウトパフォームすると考えています。

2017年にインターネットやテクノロジー関連銘柄が堅調なパフォーマンスを上げたことを考慮すると、2018年は他のセクターが物色されるセクター・ローテーションが見られるかもしれません。前月は、世界経済の成長に伴う投資資金フローの観点から、比較的規模の大きな北アジア市場が年初来で堅調なパフォーマンスを上げ、東南アジア市場やフロンティア市場をアウトパフォームしてきたことを強調しました。

したがって、フロンティア市場や比較的規模の小さな市場は、2018年以降に世界経済の成長の恩恵を受け始めるというのが私どもの見解です。当月のベトナム市場の急騰劇は、予想よりも早く起こり、代表的な株価指数であるVN指数は10年振りの高値を付けました。

2017年の中国経済の予想外の成長上振れは、2018年には中国景気の恩恵を受ける他の国々にも波及し始めるという見方を私どもは保持しています。短期的には、年末に向けて2017年の上昇分の利益確定売りが予想されることから、市場はやや閑散取引になるとみえています。

※当ファンドの主要投資対象であるハーベスト AF エクイティ ファンドの資料につきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッドの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



(ご参考:市場動向)

アジア・フロンティア5カ国の株式市場の騰落率

指数	2017/10/31	2017/11/30	騰落率(%)
バングラデシュ DSEブロード指数	6,019.59	6,306.86	4.77
モンゴル MSE Top 20指数	20,322.30	23,505.23	15.66
カザフスタン KASE指数	2,043.10	2,057.28	0.69
スリランカ コロンボ全株指数	6,617.36	6,411.84	-3.11
ベトナム VN指数	837.28	949.93	13.45

※祝日等で休場の場合には、前営業日の数値を記載しております。

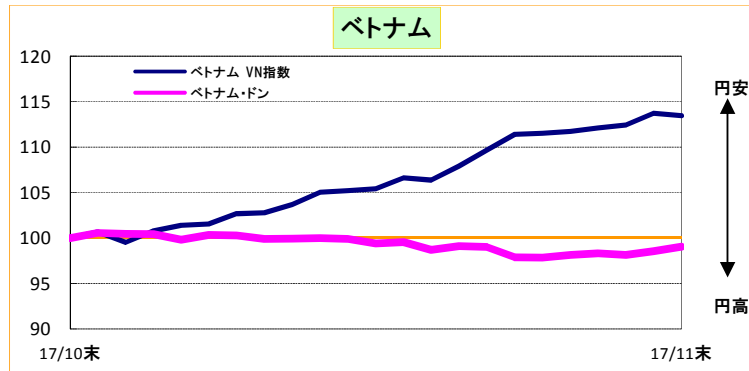
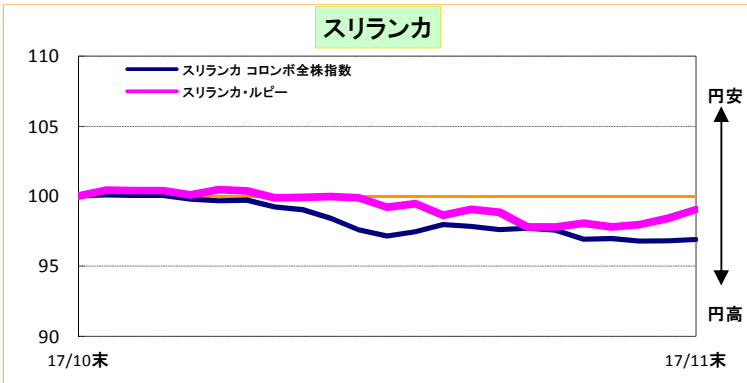
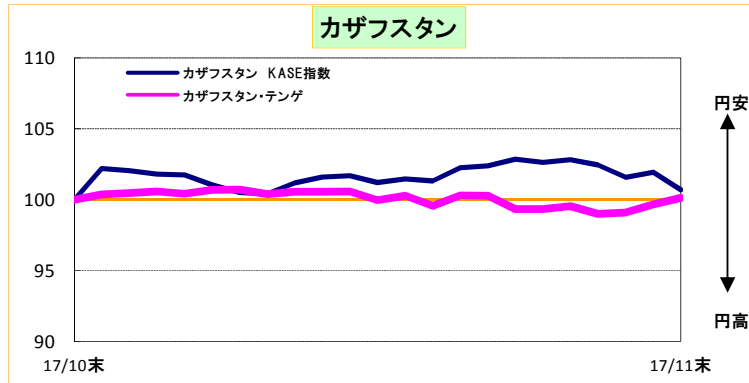
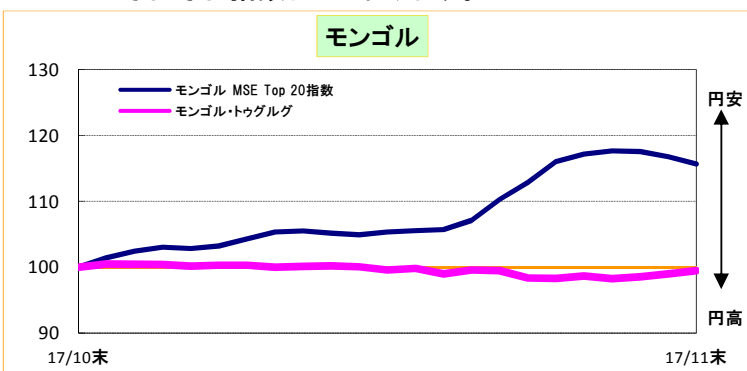
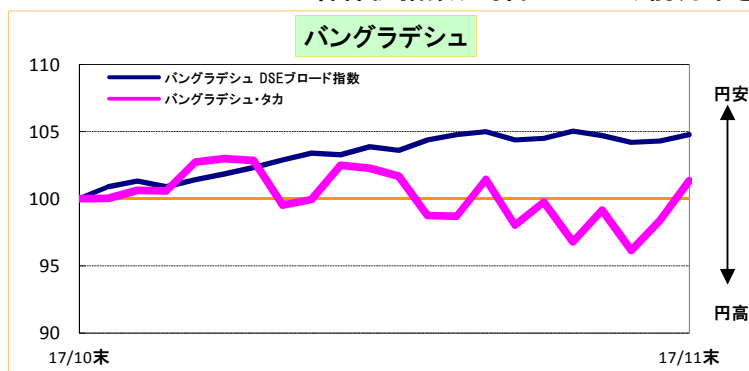
為替レートの推移(対円)

通貨	2017/10/31	2017/11/30	変化率(%)
バングラデシュ・タカ	1.37	1.39	1.34
モンゴル・トゥグルグ*	4.63	4.60	-0.53
カザフスタン・テンゲ*	33.93	33.97	0.13
スリランカ・ルピー	0.74	0.73	-0.95
ベトナム・ドン*	0.50	0.50	-0.96

※現地通貨に対して100単位当たりの数値を記載しています。

アジア・フロンティア5カ国の株式および為替の推移

※各株価指数、為替レートは、前月末を100としてそれぞれ指数化しております。



※ ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。
 ※ 祝日等で休場の場合には、前営業日の数値を記載しております。
 ※ グラフ・数値等は過去の実績であり、今後の運用成果や市場環境等を保証するものではありません。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



【投資リスク】

<基準価額の変動要因>

本ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。特に、本ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的にフロンティア諸国の株式等への投資を行います。一般的にフロンティア市場への投資は、先進国市場への投資に比較して、カントリーリスクや信用リスク等が高くなります。したがって、基準価額が大きく下落し、非常に大きな損失を生じるおそれがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に投資するフロンティア市場には、一般に先進国の市場に比べ、規模、取引量が小さく、法制度(市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等)やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。また、発行者情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、フロンティア諸国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

信用リスク

投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

流動性リスク

投資者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国に比べ、相対的に流動性リスクが高くなると考えられます。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングをしています。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



<お申込みメモ>

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	日本または香港の商業銀行の休業日には受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求金額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金(解約)の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成23年10月28日(金))
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回、原則として10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は500億円です。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

<ファンドの費用>

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込金額に**3.24%(税込)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.4472%(税抜:年1.34%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	運用管理費用(信託報酬)		
	内訳	(委託会社)	年0.648%(税抜:年0.60%)
		(販売会社)	年0.756%(税抜:年0.70%)
		(受託会社)	年0.0432%(税抜:年0.04%)
	投資対象とする外国投資信託証券の信託報酬 ^{※1}	年0.65%	
	実質的な負担 ^{※2}	年2.0972%	
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。		

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

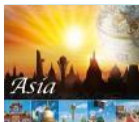
委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

(信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務を行い、収益分配金、一部解約金及び償還金等の受付を行います。)

販売会社 ※7ページをご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。)

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



【販売会社情報一覧表】

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○		○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第110号	○	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、およびこれらに付随する業務を行います。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。